



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 グループCEO (氏名) 小沼宏行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 益子 統 TEL 03-6628-2423

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	116,211	8.2	9,865	22.0	8,923	14.9	5,592	16.4
2024年3月期第3四半期	107,415	△0.8	8,087	14.2	7,767	1.2	4,806	△6.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,525百万円 (20.5%) 2024年3月期第3四半期 6,243百万円 (△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	172.39	172.36
2024年3月期第3四半期	148.34	148.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	141,120	79,314	53.9	2,343.84
2024年3月期	132,457	74,085	53.8	2,199.41

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 76,088百万円 2024年3月期 71,276百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	36.00	-	37.00	73.00
2025年3月期	-	37.00	-		
2025年3月期（予想）				37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	8.1	11,400	9.8	10,400	16.1	7,000	96.3	215.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	33,635,942株	2024年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,172,588株	2024年3月期	2,513,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	32,444,289株	2024年3月期3Q	32,401,258株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(四半期連結財務諸表の作成方法) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	12
 [期中レビュー報告書]	 13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「お客さまに最も信頼され、お客さまと共に成長し、変わりゆく社会から必要とされ続ける会社になる。」というビジョン実現のため、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた2028年度までの5カ年の中期経営計画（以下、中計）を策定し、実行に移しております。その中計を通じ、高度なタギングである“Perfect and Unique Tagging”を活用し、あらゆるものが情報化され、社会のうごきが最適化されている未来の実現への貢献をめざします。

中計の5年間のうち、最初の2年ほどを利益回復期、それ以降を成長投資再開期と位置づけています。利益回復期では、コアビジネスを増強します。日本事業は収益性の高い体質へ再生させ、海外事業は持続的・効率的な成長を追求します。成長投資再開期においては、回復した収益基盤から創出される利益を、“Perfect and Unique Tagging”などに振り向け、成長加速と新たな収益基盤構築をめざします。なお、中計期間を通して経営管理体制の強化や資本効率の改善、サステナビリティ経営の推進など、経営基盤も強化してまいります。

当期におきましては、セグメント別の状況に記載の通り日本事業、海外事業ともに増収増益となりました。

なお、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、「超インフレ経済下における財務報告」(IAS第29号)に基づき会計上の調整を加え、その影響を正味貨幣持高に関する損失として営業外費用に計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は116,211百万円（前年同期比108.2%）、営業利益9,865百万円（同122.0%）、経常利益8,923百万円（同114.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,592百万円（同116.4%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### <自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、メカトロが物流2024年問題対応やDX投資による需要を捕捉して増収、サプライもヘルスケア・マニュアルファクチャリング市場を中心としたRFIDソリューション販売増や価格改定効果により増収となりました。また、増収効果、価格改定効果、グループ会社へのプリンタ輸出の増加により増益となりました。

以上の結果、売上高58,561百万円（前年同期比104.2%）、セグメント利益2,783百万円（同338.0%）となりました。

市場別の売上高は、決算説明会資料をご覧ください。

<https://www.sato.co.jp/about/ir/library/settlement/>

#### <自動認識ソリューション事業（海外）>

海外事業においては、ベース事業はアジア・オセアニアがけん引して増収、プライマリーラベルを専業とする各社も日用品向けの需要が堅調に推移して増収、増益となりました。

以上の結果、売上高57,649百万円（前年同期比112.6% [為替影響を除く前年同期比112.7%]）、セグメント利益7,295百万円（同104.1%）となりました。

ベース・プライマリーラベル別及び地域別の業績は、決算説明会資料をご覧ください。

<https://www.sato.co.jp/about/ir/library/settlement/>

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の残高が92,467百万円（前連結会計年度末は86,268百万円）となり6,198百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（2,862百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（946百万円）、商品及び製品の増加（1,149百万円）、仕掛品の増加（131百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（634百万円）、未収入金の増加（165百万円）等によるものであります。固定資産の残高は48,653百万円（前連結会計年度末は46,188百万円）となり2,464百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物の増加（250百万円）、機械装置及び運搬具の増加（616百万円）、土地の増加（629百万円）、無形固定資産のソフトウェア仮勘定の増加（1,202百万円）等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が43,915百万円（前連結会計年度末は43,064百万円）となり850百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加（427百万円）等によるものであります。固定負債の残高は、17,889百万円（前連結会計年度末は15,307百万円）となり2,582百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加（2,716百万円）によるものであります。

純資産につきましては、当第3四半期連結会計期間末における残高が79,314百万円（前連結会計年度末は74,085百万円）となり5,229百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（3,183百万円）、為替換算調整勘定の増加（1,160百万円）によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,086百万円増加し、26,188百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,779百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益8,927百万円、減価償却費4,001百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,504百万円及び棚卸資産の増加額1,677百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,751百万円の減少となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,201百万円等であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出1,980百万円、有形固定資産の取得による支出4,845百万円及び無形固定資産の取得による支出2,142百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、266百万円の減少となりました。

主な増加要因は、長期借入金による収入3,017百万円、短期借入金の純増減額741百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出593百万円、配当金の支払額2,400百万円及びリース債務の返済による支出1,030百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえて見直した結果、2024年11月13日に公表しました予想を上回る見込みのため、以下のとおり修正いたします。

## 2025年3月期通期の連結業績見直し

売上高	155,000百万円	(前回予想153,500百万円)
営業利益	11,400百万円	(同 11,400百万円)
経常利益	10,400百万円	(同 10,400百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,000百万円	(同 6,600百万円)

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル153円、1ユーロ164円を想定しております。

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,029	27,891
受取手形、売掛金及び契約資産	28,617	29,564
有価証券	49	50
商品及び製品	13,691	14,841
仕掛品	818	949
原材料及び貯蔵品	12,626	13,260
未収入金	1,994	2,159
その他	3,892	4,056
貸倒引当金	△451	△307
流動資産合計	86,268	92,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,409	15,659
機械装置及び運搬具（純額）	12,915	13,531
土地	3,936	4,566
その他（純額）	4,144	4,438
有形固定資産合計	36,406	38,196
無形固定資産		
ソフトウェア	1,541	1,678
ソフトウェア仮勘定	1,157	2,359
のれん	380	278
その他	763	687
無形固定資産合計	3,841	5,003
投資その他の資産	5,941	5,453
固定資産合計	46,188	48,653
資産合計	132,457	141,120
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,099	7,151
電子記録債務	12,303	11,857
短期借入金	3,732	4,160
契約負債	7,518	7,510
未払金	4,399	4,293
未払法人税等	558	451
引当金	2,224	2,182
その他	5,227	6,308
流動負債合計	43,064	43,915
固定負債		
長期借入金	8,366	11,082
リース債務	4,196	4,162
退職給付に係る負債	1,065	1,092
その他	1,679	1,552
固定負債合計	15,307	17,889
負債合計	58,372	61,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,763	5,347
利益剰余金	51,718	54,902
自己株式	△4,801	△2,265
株主資本合計	63,149	66,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	769
為替換算調整勘定	7,689	8,850
退職給付に係る調整累計額	9	15
その他の包括利益累計額合計	8,127	9,635
新株予約権	19	12
非支配株主持分	2,789	3,213
純資産合計	74,085	79,314
負債純資産合計	132,457	141,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	107,415	116,211
売上原価	62,879	68,365
売上総利益	44,535	47,846
販売費及び一般管理費	36,447	37,980
営業利益	8,087	9,865
営業外収益		
受取利息	437	437
受取配当金	0	8
その他	133	166
営業外収益合計	571	611
営業外費用		
支払利息	221	440
為替差損	477	326
正味貨幣持高に関する損失	—	662
その他	193	124
営業外費用合計	892	1,553
経常利益	7,767	8,923
特別利益		
固定資産売却益	35	17
その他	0	0
特別利益合計	35	17
特別損失		
固定資産除却損	41	12
固定資産売却損	6	0
退職給付費用	0	—
投資有価証券評価損	930	—
事業再編損	1	—
特別損失合計	981	13
税金等調整前四半期純利益	6,821	8,927
法人税、住民税及び事業税	1,479	1,716
法人税等調整額	△23	959
法人税等合計	1,455	2,676
四半期純利益	5,365	6,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	559	658
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,806	5,592

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,365	6,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	340
為替換算調整勘定	611	927
退職給付に係る調整額	△75	6
その他の包括利益合計	877	1,274
四半期包括利益	6,243	7,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,806	7,100
非支配株主に係る四半期包括利益	436	424

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,821	8,927
減価償却費	3,625	4,001
のれん償却額	109	113
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△16
固定資産除却損	41	12
事業再編損	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	930	—
正味貨幣持高に関する損失	—	662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	222	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183	△160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	168	△0
受取利息及び受取配当金	△438	△445
支払利息	221	440
為替差損益 (△は益)	△443	451
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△864	△1,020
棚卸資産の増減額 (△は増加)	524	△1,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,103	△146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	187	281
未収入金の増減額 (△は増加)	△260	△176
未払金の増減額 (△は減少)	△115	442
その他	△626	△422
小計	9,157	11,263
利息及び配当金の受取額	438	445
利息の支払額	△221	△424
法人税等の支払額	△2,184	△1,504
事業再編による支出	△1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,188	9,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,860	△4,845
無形固定資産の取得による支出	△1,739	△2,142
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	21
定期預金の預入による支出	△250	△1,980
定期預金の払戻による収入	706	1,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△610	—
その他	90	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,617	△7,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,441	741
長期借入れによる収入	7,930	3,017
長期借入金の返済による支出	△2,980	△593
リース債務の返済による支出	△950	△1,030
配当金の支払額	△2,330	△2,400
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	31	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742	△266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	812	2,086
現金及び現金同等物の期首残高	20,751	24,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,564	26,188

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成方法）

当社グループの四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の消却）

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月28日付で自己株式1,285,300株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,433百万円減少しております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	56,209	51,205	107,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,681	7,664	12,346
計	60,890	58,870	119,761
セグメント利益	823	7,005	7,829

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,829
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	258
四半期連結損益計算書の営業利益	8,087

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	58,561	57,649	116,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,939	10,995	18,934
計	66,500	68,645	135,146
セグメント利益	2,783	7,295	10,079

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,079
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△213
四半期連結損益計算書の営業利益	9,865

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社の米国子会社であるSATO International America, Inc. は、2025年1月21日付で出資持分譲渡契約を締結し、保有する投資有価証券を売却いたしました。これにより、2025年3月期第4四半期連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由

売却により財務体質の強化を図り、将来の事業拡大に向けた投資に備えるものであります。

2. 投資有価証券売却の内容

- |               |               |
|---------------|---------------|
| (1) 出資持分      | 1 銘柄（米ドル建て）   |
| (2) 譲渡契約締結日   | 2025年1月21日    |
| (3) 投資有価証券売却益 | 約1,203百万円（見込） |

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年2月12日

サトーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 宏 高

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 俊 直

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサトーホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。